

わたしの選択

1面から

〈武井さんつづき〉

そのことは、先の大戦で戦争遂行が生殖をコントロールすることによって可能となったこと、反省として、日本国憲法において9条と24条が縦系と横系のように存在していることから明らかである。

に對抗する方法は、人の痛みを自分の痛みとし、専門知や世界的知見により意識を敏感にする。そして、声をあげ、行動を起こすことで、言論空間をこれ以上抑制されないようにすることです。

シエンダー平等は、持続可能な社会を実現する核的な価値であり、平和への道でもあります。差別にあふれた社会ではなく、一人ひとりが自分らしく生きられる社会を手渡すために。

私はいま20代で、自分の名前を変えたくないと思っています。自分が嫌なことをパートナーにも押し付けたくないため、相手も改姓を望まない場合は、法的な婚姻関係にはなれないということに

自分のアイデンティティを守ろうとすればパートナーとのつながりは法的に守られない、法的に守られるつながりを得るには、二十数年「これが自分」と認識してきた

氏名を変えなければならぬ。この現状には全く納得がいきません。同姓にしたい人はそうする、別姓にしたい人はそうする、とそれぞれの希望に沿って選んで、安心できる幸せの形が増える選択的夫婦別姓制度を今すぐ導入してほしい。

選択的夫婦別姓

それぞれの希望で選べる制度を

石川県 吉田なつき(25歳 仮名)

保険外し

OTC類似薬 アトピーの薬も対象なんて!

愛知県豊橋市 伊藤美知(49)



アトピー性皮膚炎は、良くなったり悪くなったりを繰り返す慢性の疾患です。8歳の娘は、幼稚園の頃から月1回ほど通院し、かゆみを抑える飲み薬や塗り薬、保湿薬を処方してもらっています。

みに我慢できずに皮膚をかきこわして血が出たり、保湿薬を塗り忘れると夜中にポリポリ「眠れない」「わーごめん」という事態に。特に冬は全身に保湿薬をたっぷり塗る必要があるのです。今は、子ども医療費無料制度のおかげで、躊躇なく外用薬を塗れますが、保険から外され薬代が自己負担になれば、年間7万円以上になります。

「久しぶりに帰省したら、一人暮らしの親の家は、冷蔵庫のなかのものも腐っていて、通帳もどこかわからない...」次々と相談が寄せられます。訪問介護はスタッフ不足で、複数の事業が決める公定価格。診療

地域医療

地域医療・介護を守り抜くために

北海道・釧路協立病院 看護師(受診相談窓口)



谷本さんと渡会さん(右)

看護師長 谷本あゆみ

渡会 幸

所にお願したり、訪問入浴の事業所も採算が取れない中、2カ所が閉鎖し3カ所となり、サービス開始が3カ月待ちです。「住み慣れた町で長期まで」と希望しても支えられない。サービスが足りな

小児科や産科の病院が減って、根室から2時間かけて診察に来る人は、急な出産は危険なので計画出産と聞きます。個々の努力でなんとかする状態ではありません。医療や介護がなくなれば、この地域には住めなくなっていくと思います。

先日、静内町の自衛隊演習場で、地对艦ミサイル発射演習があり、配備には150億円以上だと。国のお金の使い方、間違っています。選挙では各党が医療費削減を競っていますが、それはケアの質の低下に直結します。実態を知ってほしい。そして、しっかり選択してほしい。

各党競って社会保障を削減

自民・公明、維新の3党が6月、11万病床の削減やOTC類似薬の保険適用除外などを含む「医療費4兆円削減」を公明。政府の「骨太の方針2025」に盛り込んだ。国民民主も、与党の社会保障削

女性ニュース

2025. 7. 19

核兵器禁止条約8年

7月7日、国連で核兵器禁止条約が採択されて8年、署名国は94カ国、締約国は73カ国となった。自公政権は条約参加を拒否するが、日本政府に核兵器禁止条約参加を求める地方議会の意見書(趣旨採択含む)は725、全1788議会の4割を超えた(日本原水協調べ)。

選挙報道の改革は?

新聞各社やNHKは選挙報道の改革指針を発表。SNSの影響が強まるなか、大手既存メディアへの選挙報道に、「過度に公正を重視せず、積極的に報じる」と宣言。しかし、大争点の物価高対策を「『負担減』の大合唱」などと検証ぬきの羅列も。「報道減少が陰謀論につながる」と

ファクトチェック強化も打ち出したが、量質とも不十分で、排外主義や極右の危険な本質には触れず、外国人政策を競う流れをつくっている。

米関税、日本25%

トランプ米大統領は7日、日本からの輸入品に対し、8月1日から25%の関税を課すとSNSで通告。米国が主導してきた貿易ルールを一方的に破棄するもの。「我われは主権国家だ。皇帝はいらない」(ブラジル)「賛同できない」(メキシコ)と各国の反発が強まるが、日本政府は屈従交渉を継続。国際協調で全面撤回を要求することが求められる。

能登被災に自民暴言

自民党の鶴保庸介参院予算委員長は8日、和歌山での選挙演説で、都

市と地方の「二拠点居住」政策について「運のいいことに能登で地震があった」と発言し、怒りがまきおこっている。被災者の苦しみを一顧だにせず、被災者切り捨て、惨事便乗の自民党政治の本音があらわれた。鶴保氏は議員辞職せず、続投の意向。

夏休みは節約

今年の夏休み期間(7月19日~9月30日)の平均予算は前年比2.2%減の5万7284円で、2年連続減少(調査会社10日発表)。「物価高や円安が夏休みの予定に影響」は全体の7割、過ごし方(複数回答)は「自宅で過ごす」が37.5%で最多だった。

地球温暖化対策は

特定非営利活動法人「気候ネットワーク」は7日、各政党の選挙公約

をもとに、温室効果ガス削減目標、脱火力発電の方向性、脱原発の実現など5項目(各5点、計25点が満点)で分析結果を公表。各党の点数は、共産25、れいわ25、立憲19、社民10、みんな1、自民1、維新1、公明2、国民2、保守2、参政5。

セクハラ告発が可能に

イギリス政府は8日、経営者や雇用主が職場におけるハラスメントや差別を隠す目的で「秘密保持(守秘義務)契約」(NDA)を従業員と結ぶことを禁じると公表した。労働組合の調査で、約6600人の女性のうち25%が職場での性的暴行を経験、43%が不適切な接触をされたと回答。被害を受けた従業員は、NDAを盾にした訴訟リスクをおそれずに告発でき、目撃者が指摘することも可能になる。